

令和 4 年 6 月 22 日現在

機関番号：62603

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H04101

研究課題名(和文)計量的日本人研究の新展開

研究課題名(英文)New developments of quantitative research on Japanese National Character

研究代表者

前田 忠彦 (Maeda, Tadahiko)

統計数理研究所・データ科学研究系・准教授

研究者番号：10247257

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 37,190,000円

研究成果の概要(和文)：1953年の第1次調査以来、5年に一度実施されてきた継続社会調査「日本人の国民性調査」について、2018年にその第14次調査を実施し、その結果から、日本人の価値観や意見の長期にわたる変化や、近年の意識の特徴についての考察を行った。また14回分の調査データの共同利用の為の整備を合わせて行った。更に、今後の調査モードの変更に備える意味で、Web調査における不適切回答を判別するための方法論研究も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1953年以来の長期にわたる継続社会調査である「日本人の国民性調査」が、途絶えることなく、かつ大きな調査実施方法の変化を伴わず(従来とほぼ同じサンプリング法や、調査員による面接調査法で)実施されたこと自体が一つの成果である。その結果として、長期にわたる価値観の変化や、平成期の30年間といった中期的な期間内での日本人の意見の変化を捉えるための基礎資料が得られた。また期間内に、共同利用のための調査データの公開準備を進めた点も成果であり、今後、戦後昭和期～平成期をカバーする日本人の意見の変化を跡づける社会調査データが、さまざまな研究分野の研究者に利用され、新たな知見を生むことが期待される。

研究成果の概要(英文)：The 14th Survey of the Japanese National Character, an ongoing social survey that has been conducted every five years since the first survey in 1953, was conducted in 2018, and the results were used to examine changes in Japanese values and opinions over time and the characteristics of recent Japanese' attitudes. We also prepared the data of the 14 surveys for shared use. Furthermore, in preparation for future changes in the survey mode, we conducted a methodological study to identify inappropriate responses in Web-based surveys.

研究分野：統計科学

キーワード：日本人の国民性調査 継続調査 モード間比較 価値観の変容 公開データ

1. 研究開始当初の背景

伝統的な統計的社会調査法は岐路を迎えている。社会調査は、社会の現状を知り、その現状を規定する社会構造や人々の意識の変化とともに様々な目的で分析されてきており、社会科学分野での最も強力な研究手段と見なされてきたし、今後も引き続き社会についての学術的な計量的研究・データサイエンス的研究の中心手段であり続けるだろう。

しかし、調査環境の悪化が叫ばれ、伝統的な方法による社会調査の回収率は低下の一途をたどっている。IT化への対応も遅れている。こうした背景の中で、「無作為抽出による対象者に対する調査票あるいは代替するメディアに基づく測定」の意味での従来型の社会調査が役割を果たし続けるためには、調査手法面でも大きな改革が必要である。

各種の社会的な問題に取り組む為に、かつエビデンスに基づく政策決定のためにも、多数の社会調査が実施されねばならず、そうした個別の調査研究の背景として、日本社会の大きな価値観の変化を捉えるための、中長期的な視野にたった大規模継続社会調査も刷新が必要となっている。というのも、調査内容が陳腐化し、従来型の調査内容で日本社会の価値観の変化の方向を見定めることが困難になったからである。

こうした背景の中で、本研究の中心的「問い」(解決すべき難題)は、(1)[調査内容の面で]この先数十年に予想される大きな社会変動に対応して「捉えられるべき日本人の価値観の変化」を見定めるための従来の調査データをいかに活用し、今後の調査設計に生かすか、(2)[調査方法論の面で]社会環境の変化に伴う(主に対象者からの協力が得にくいという意味での)調査環境の悪化の下で、IT時代にふさわしい新しい調査法の枠組みはどのようなものであるべきか、の2点である。(1)の課題に機動的に対応するための(2)の革新が連携的に本課題の大きな背景を形成する。

上記で言及した「日本社会の価値観の変化を捉えるための中長期的な視野に立った大規模社会調査」の例として、統計数理研究所による「日本人の国民性調査」がある。

2. 研究の目的

本課題は、統計数理研究所が1953年以来5年に一度60年以上(13回)にわたって実施してきた「日本人の国民性調査」の更なる発展とデータの活用を目指して、次の3点を研究の目的として実施した。(1)平成30年度にその第14次全国調査を実施し、継続社会調査としての資産の継承を図ること。地点の一部については全国の大学等の学生・若手研究者が参画する連携型調査として実施し、若手育成の役割を果たすこと。(2)従来は十分に研究者コミュニティに公開されてこなかった同調査のデータを、主に社会科学系の研究者に共同利用の形で提供し、学際的な共同研究によって同調査が描いてきた戦後日本人の意識変化について新たな光をあてること。(3)従来型の面接調査が抱える方法上の問題に対する対処を考え、来たるべき時代の統計的調査の新しいスタンダードとなるような自記式調査法の統計科学的・方法的基盤について検討すること。

3. 研究の方法

本課題の研究期間を通じた研究方法は、大別すれば、(1)平成30(2018)年度の、「日本人の国民性第14次全国調査」の実施および成果公開、(2)従来の継続調査データを共同研究に供するためのデータの整備と、実際の共同研究の実施、(3)同調査などが採用している調査員による訪問面接法による調査に将来的には代替することを想定した、いわゆるWeb調査の調査法上の特徴に関する方法論的研究、の3点に分けられる。

(1)の日本人の国民性調査第14次全国調査については、次の要領で実施した。

調査設計：

調査方法：調査員による対象者への個別訪問面接法

調査対象者：20歳以上84歳以下(2018年9月末現在)の日本人男女

標本設計・標本サイズ：層化多段無作為抽出。日本全国400地点6400名。利用した台帳は住民基本台帳。

調査実施時期：2018年10月下旬から12月上旬

調査票の折半：標本を折半し、2種類の調査票(K型、M型)をほぼ同数の対象者に実施

調査内容：調査票の基本的な内容は第13次調査(2013年)までを踏襲

従来からの継続項目を中心とするK型調査票と1973年以降に導入されたM型調査票の2種類の調査票を利用。

第14次調査で新しく導入した項目は5項目。

回収状況：回収数/対象数(回収率)

K型調査票 1584/3209(49.4%)

M型調査票 1627/3191(51.0%)

K型M型計 3211/6400(50.2%)

なお、目的の項に述べた連携型の調査の側面としては、調査地点の一部の標本抽出(市区町村

の役場での台帳からの対象者抽出)を、複数の協力大学の学生・院生等の参加を得た。

(2)の継続調査データの共同利用に関しては、過去の調査データについて、過去調査分のデータに関するコード表および調査メタデータに関する整備を行いながら、比較的限られたメンバーで構成される共同研究の形での共同利用を進めた。1953 年以來という長期にわたるプロジェクトであることに伴い、散逸しがちであった資料に基づくコード表の整備にかなりの時間を要した。

(3)の自記式調査法の研究としては、特に Web 調査を研究対象とし、不適切回答者の識別法に関する方法的な研究を、具体的な調査実例を得ながら進める形をとった(詳細は 4. 研究結果の項を参照)。

4. 研究成果

(1)「日本人の国民性第 14 次全国調査」の実施および成果公開

本項目について、詳細は同調査のウェブサイトでも概要を公開している。

https://www.ism.ac.jp/survey/index_ks14.html

同サイトでのまとめによる結果のポイントは、次のような点にまとめられる。

- ・ 伝統的意見の退潮
- ・ 緩やかに進む「ドライ志向」
- ・ 持ち直し安定する経済面の評価
- ・ 伸び悩む環境保護に対する意識
- ・ 社会生活上の不安や原子力施設の事故に対する不安の変化
- ・ 安定した「日本人の性格」に関する自己評価
- ・ 第 14 次全国調査の新規項目についての結果

1953 年以來の長期にわたる継続調査であるから、そのような長期にわたり変化してきた価値観や意見、比較的短い期間の中での変化、等の双方が観察される。

たとえば伝統的意見の退潮として典型的であるのは、(以下、#番号は、同調査での項目の整理番号)「#4.10 他人の子供を養子にするか」という調査項目で、子がないときには他人の子どもでも養子にもらって家を継がせる必要があるか、という意見への賛否を問うたものであるが、図 1 のような変化を示しており、伝統的な家制度に関する意見は、戦後 65 年あまりかけて大きく様変わりしたことが分かる。

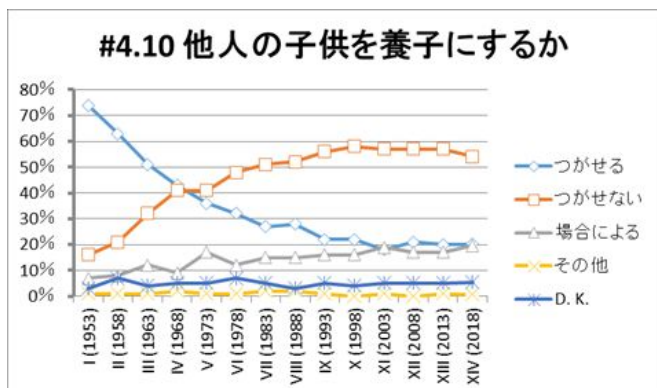


図 1. 「#4.10 他人の子どもを養子にするか」に関する意見 14 回の調査にわたる趨勢

このような超長期にわたっての変化の例としては、他に

- ・ 「#2.4 暮らし方」で、「趣味に合った暮らし」や「のんびり」といった個人志向の強い選択肢が伸びた
- ・ 「#4.4 先生が悪いことをした」場合に、子供にそのことを正直に教える回答が増え、(先生の権威を保つように)「そんなことはないという」回答が減った
- ・ #4.5 子供に「金は大切」と教える、では、「金は何よりも大切と教える」ことに「賛成」という意見が退潮して、「反対」が伸びた、等の結果がある。

緩やかに進む「ドライ志向」として指摘した点は、日本人の「人情的な回答を好む」傾向は比較的安定的と考えられるものの、近年はこうした人情志向にもやや陰りがみられる、という点である。「#5.6 めんどくを見る課長」では、「仕事上の無理をいうがめんどくも良く見る(人情味のある)課長」と「仕事上の無理は言わないが、面倒もみない(ドライな)課長」のどちらを選

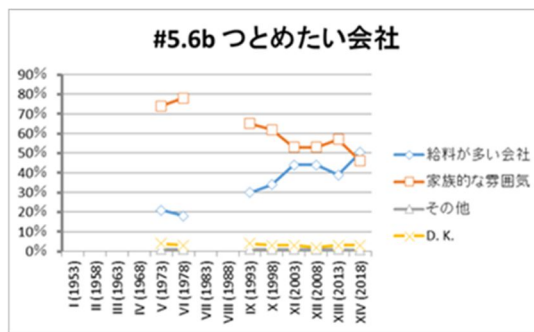
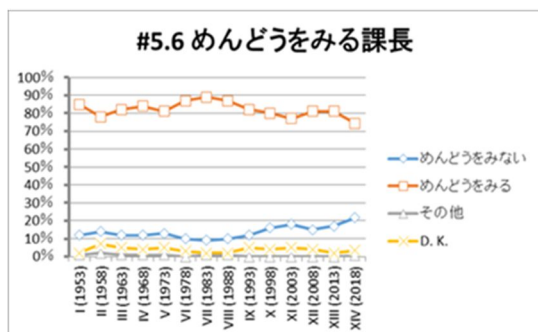


図 2. 緩やかに進む「ドライ志向」を象徴する二つの質問項目に関する回答の趨勢

ぶかについて、以前から前者が 8 割後半～前半の支持を集めてきたものが、近年はややその勢い

がなく、第14次全国調査では74%と過去最低を、かわりにドライな課長の支持が22%と過去最高を記録した(図2左)。「#5.6b つとめたい会社」の項目(図2右)でも、「1 給料は多いが、レクリエーションのための運動会や旅行などはしない会社」の人气が基本的に高まる方向(第14次の51%が過去最高)、「2 給料はいくらも少ないが、運動会や旅行などをして、家族的な雰囲気のある会社」は人气が低下する方向の動きを見せている(第14次の46%が過去最低)。

こうした、長期的な変化、あるいはもう少し短い期間(たとえば平成期の30年:同調査では、第9次(1993年)調査から第14次(2018年)調査が平成期に該当する)での変化の特徴をまとめるために、前田(2022)では、「社会的価値観は変わるか」という観点から、各調査項目の%の数値変化についての大局的な考察を行った。これは第13次調査までの結果を概括した先行研究中村・前田(2015)の方法に依拠した検討であり、暫定的な結論として以下のような点を指摘したものである。

過去の全ての調査期間で、変化が最大の最上位項目は意識変数ではなく「学歴」に関する項目であり、日本社会の高学歴化を反映している。60年、40年、20年といった時間幅を区切った検討によって、古くからの継続項目の変動幅は、近年小さくなってきており、「価値観の変化」を図る物差しとしての機能を失ってきている。1993(第9次) - 1998(第10次)の間の「日本人の自信喪失」に関する変化が、平成期を特徴づける最大の変化であり、その「自信回復」は遅れており、長く影響を残していることを考えると、根本的に急激に、「考え方が変わった」ようにも思える。調査テーマ別では「§2 個人的態度」内に、直近の変化が大きい項目が散見される(不安感関連項目など)が、社会背景を踏まえた更なる考察が必要である。

その他、多母集団確証的因子分析を利用して、調査年次間の測定不変性を検討するという方法論を利用した結果としては、「日本人の私的生活面での満足感」に関するものがあり、これは第9次(1993年)以降第14次(2018年)調査での比較において、第9次(1993年)調査での満足感の高さと、第10次(1998年)調査での急激な落ち込みに特徴づけられ、その後、1993年のレベルにまでは回復していない、日本人の私的生活領域に関する不満満足感、近年では第11次(2003年)調査でピークに達し、周辺の調査年次よりも、有意に不満が高いという状態である、と総括できる内容であった。

朴(2021)は、第14次調査の新規項目のうち、「地方への移住意向」に関する「#2.51 UターンやIターンをしたいか」に関する分析を行い、ロジスティック回帰分析により「地方への移住意向」の説明要因に関する分析を行っている。結果として、(a)「義理人情度」の感覚は、地方への移住意向に正の効果を持っている点、(b)地方への移住意向には、インターネット使用頻度などの情報アクセス能力の高さが影響している点、(c)自国に対する愛着心から浮かび上がる日本社会の現状肯定感が低いほど、地方への移住意向が高まる点、などを指摘した。

(2) 従来の継続調査データを共同研究に供するためのデータの整備と、実際の共同研究の実施

過去の調査データに関して、コード表および調査実施に関する情報および調査データに関するメタデータの整備を進めた。長期にわたる調査であることから、過去の調査分については、資料が散逸している部分もあり、整備に時間を要することから、近年の調査年次側から、研究期間中にも、共同研究の形をとっての共同利用を進めた。

例えば第14次調査の結果に基づき、雑誌「統計数理」において、特集「日本人の国民性の統計的研究-平成期30年のまとめと将来の展望」という小さな特集を組み、そこには分担者1本の論文(朴, 2021)以外に、分担者以外の共同研究者による論文も掲載されている。テーマは、調査の歴史に関するもの、日本人の環境意識、宗教意識、地方への移住意向(新規項目)など具体的な調査項目に関するものと、調査不能バイアスの調整という調査方法論的・統計的な側面に関する内容を含む。

第二次大戦後間もない時期の日本人の意識を捉えた調査データとしての利用も想定され、そうしたテーマで、今後同調査のデータ公開を担当する予定のデータサイエンス共同利用基盤施設社会データ構造化センターでの共同研究等が着手されている他、研究期間中には国際共同研究の成果として、Jagodzinski 他(2019)がある。

(3) ウェブ調査の調査法上の特徴に関する方法論的研究

近年、伝統的な面接調査や郵送調査に加えて Web 調査が学術研究や市場調査で頻繁に使われるようになってきている。Web 調査で質問項目に適切に回答するためには、質問項目を読み、自分に最も当てはまる選択肢について考え、その選択肢を選ぶことが必要である。しかし、特に自発的に何らかの形で登録する形で形成された、いわゆる調査モニター(パネルと呼ばれることもある)に対する Web 調査にはそのような注意資源を割かない回答者が多く存在することが知られている。このような不適切回答者は、標本データを歪め、誤った結論を導いてしまう危険がある。将来的に、日本人の国民性調査が Web 調査実施に移行する可能性を考えたとき、不適切回答者の存在はその大きな障害となり得る。

指示項目とは、「この設問には“そうでない”を選んでください」といったように、選択すべきカテゴリを指示する内容となっている項目であり、不適切回答者を検出するために使われる。“そうでない”を選ばなかった回答者は項目内容を読み飛ばして回答していると考えられるからである。調査においては、このような指示項目を2つほど含めておき、そのうちの少なくとも1つに不適切に回答した回答者を不適切回答者として判断し、分析データから除外する。

指示項目は不適切回答者を検出するための有効な方法であるが、いくつかの問題もある。1つめは倫理的問題である。指示項目を設置することは回答者を疑う態度を表しているため、回答者を尊重する態度を欠いている考えることもできる。実際、指示項目が使用できないWeb調査会社も存在する。2つめは指示項目のみに適切に回答する不適切回答者が存在することである。指示項目の存在が徐々に知られつつあることが、この背景にあると考えられる。この状況が進めば、指示項目は機能しなくなってしまう。

このような問題に対して、尾崎・鈴木（2019）は機械学習によって不適切回答者を検知する方法を提案した。（どの回答者が不適切回答者であるかが未知の）Web調査データを当てはめることで不適切回答者を検知する機械学習モデルが構築できれば、指示項目を使わずに健全な分析データを持つことができる。

尾崎・鈴木（2019）では、「三世代同居が子ども数に与える影響」に関するWeb調査（指示項目を含む）を実施して、 $n=2000$ のデータを収集した。このデータを訓練データとテストデータに分類し、訓練データに機械学習モデルを当てはめることで不適切回答者を検知するための方法を構築した。構築した方法をテストデータに当てはめたところ、勾配ブースティングによって81.2%の正判別率を得ることができた。

ただし、この方法は「三世代同居が子ども数に与える影響」に関するWeb調査データから得られたモデルを同じ調査データに当てはめているだけである。求められているのは、モデル構築に使用したデータとは別の調査内容のデータの不適切回答者を検知可能なモデルである。そこで、尾崎・石橋・鈴木・前田（2019）では、4つのWeb調査を実施して、汎用的な方法の構築を試みた。その結果、70-80%程度の正判別率を持つモデルを構築することができた。現在は、より多数のWeb調査データを収集して、汎用的な機械学習モデルを構築する研究を継続中である。

引用文献

中村 隆・前田忠彦（2015）「日本人の国民性調査第13次全国調査」 よろん， No.115, 62-71.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 真鍋 一史, 前田 忠彦, 清水 香基	4. 巻 137号
2. 論文標題 国際比較 / 文化比較調査における測定の等価性 / 不変性の研究 : 多集団確証的因子分析 (MGCFA) を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 真鍋 一史, 前田 忠彦, 清水 香基	4. 巻 138号
2. 論文標題 国際比較 / 文化比較調査における測定の比較可能性の確認のための統計的技法 : 多集団確証的因子分析と確証的最小空間分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 関西学院大学社会学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 朴 堯星	4. 巻 69巻2号
2. 論文標題 何が地方への移住意向を決めるのか : 現代日本人の < 義理人情度 > を中心として	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 統計数理	6. 最初と最後の頁 315-337
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 前田忠彦	4. 巻 26号
2. 論文標題 コロナ禍にあっても揺るがないこと	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会と調査	6. 最初と最後の頁 110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Wolfgang Jagodzinski、Hermann Duelmer、稲垣 佑典、前田 忠彦	4. 巻 8
2. 論文標題 変化する社会における一般的信頼：1978年から2013年間の日本における対人的信頼の発展	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 データ分析の理論と応用	6. 最初と最後の頁 25-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32146/bdajcs.8.25	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 吉野諒三、田中康裕、小出哲彰、稲垣佑典、芝井清久、前田忠彦	4. 巻 8
2. 論文標題 ソーシャル・ビッグデータの活用と個人情報保護の法律・倫理の現状	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 データ分析の理論と応用	6. 最初と最後の頁 3-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32146/bdajcs.8.3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 尾崎幸謙・鈴木貴士	4. 巻 46(2)
2. 論文標題 機械学習による不適切回答者の予測.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動計量学	6. 最初と最後の頁 39-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2333/jbhmk.46.39	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件(うち招待講演 2件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 前田忠彦
2. 発表標題 継続社会調査におけるあいまい・中間回答の増加について
3. 学会等名 第70回数理社会学会大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田忠彦・横山詔一
2. 発表標題 複合二項分布を利用したゲッシングによる正答分布の社会調査への示唆
3. 学会等名 第69回数理社会学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横山詔一, 前田忠彦, 野山 広, 福永由佳, 高田智和
2. 発表標題 1948 年に実施された日本人の読み書き能力調査の得点分布をどう解釈するか
3. 学会等名 計量国語学会第64回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 横山詔一, 前田忠彦, 野山 広, 福永由佳, 高田智和
2. 発表標題 日本人の読み書き能力1948年調査の非識字者率に対する新解釈
3. 学会等名 日本語学会2020年度秋季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Tadahiko Maeda & Yoosung Park
2. 発表標題 The Surveys on the Japanese National Character: Project History and Some Results from Recent Surveys
3. 学会等名 World Association for Public Opinion Research (WAPOR) 72nd Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naoko Kato-Nitta & Tadahiko Maeda
2. 発表標題 Conceptualizing the Potential Visitors: The Distinctiveness and Variety of Respondents of Visitor Surveys in Comparison with Nationally Representative Surveys
3. 学会等名 European Survey Research Association (ESRA) Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoosung Park & Tadahiko Maeda
2. 発表標題 Analysis on survey data quality and respondents' attitude toward surveys: A case study with 5 nationwide surveys on Japanese National Character
3. 学会等名 European Survey Research Association (ESRA) Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tadahiko Maeda, Takashi Nakamura, Yoosung Park, and Yusuke Inagaki
2. 発表標題 Repeated Cross-Sectional Surveys on Japanese National Character: Results of Nationwide Surveys from 1953 to 2018
3. 学会等名 European Survey Research Association (ESRA) Conference 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田忠彦
2. 発表標題 “バブル崩壊”後の日本人の自信喪失～「日本人の国民性調査」から～
3. 学会等名 第68回数理社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 尾崎幸謙・石橋 敬介・鈴木貴士 ・前田忠彦
2. 発表標題 機械学習によるWeb調査の不適切回答者抽出 異なる調査を用いた場合
3. 学会等名 日本行動計量学会第47回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤 直子, 前田 忠彦, 稲垣 佑典, 立川 雅司
2. 発表標題 食品安全リスク意識と情報提供の関連：実験的な Web 調査を用いた定量的検討
3. 学会等名 日本行動計量学会第47回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tadahiko Maeda
2. 発表標題 Stability of determinants of life satisfaction in contemporary Japan
3. 学会等名 17th Conference of the International Society for Quality-of-Life Studies (ISQOLS) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 朴堯星*・小山慎介・前田忠彦(統計数理研究所)
2. 発表標題 地方移住の促進要因を探るー移住者と地域住民 を対象とした調査
3. 学会等名 日本計画行政学会第42回全国大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田 忠彦・朴 堯星・稲垣佑典・吉野諒三・加藤直子・芝井清久
2. 発表標題 日本人の国民性第14次全国調査の設計と実施
3. 学会等名 2019年度日本世論調査協会研究大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 尾崎幸謙・鈴木貴士
2. 発表標題 不適切回答者抽出のための統計的手法の開発
3. 学会等名 日本行動計量学会第46回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoosung Park, and Tadahiko Maeda
2. 発表標題 The Surveys on the Japanese National Character: Project History and Some Results from the Most Recent Survey
3. 学会等名 The World Association for Public Opinion Research (WAPOR) ASIA (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 朴堯星
2. 発表標題 地方への移住、移住者および地域住民への調査 - 地域おこし協力隊との連携の在り方 -
3. 学会等名 日本行動計量学会第46回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田忠彦
2. 発表標題 国民性調査に見る日本人の環境に関する意識
3. 学会等名 立川商工会議所 第9回環境シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 前田忠彦
2. 発表標題 統計的な社会調査の方法～「日本人の国民性調査」を事例として～
3. 学会等名 東京都視覚障害者教養講座（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 個別訪問面接調査の課題と今後
2. 発表標題 個別訪問面接調査の課題と今後
3. 学会等名 日本行動計量学会第46回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kato-Nitta, Naoko. and Maeda, Tadahiko.
2. 発表標題 Exploring public attitudes toward scientific research with visitor surveys and nationally representative surveys
3. 学会等名 International Workshop on Data Science 2018
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 前田忠彦
2. 発表標題 継続社会調査における地点間分散の推移
3. 学会等名 第66回数理社会学会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 尾崎 幸謙、川端 一光、山田 剛史	4. 発行年 2018年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 212
3. 書名 Rで学ぶ マルチレベルモデル [入門編]	

1. 著者名 吉川徹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 光文社	5. 総ページ数 264
3. 書名 日本の分断	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>日本人の国民性調査 https://www.ism.ac.jp/survey/index_ks14.html</p> <p>日本人の国民性調査 最新の調査結果 https://www.ism.ac.jp/survey/index_ks14.html</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	朴 堯星 (Park Yoosung) (10583205)	統計数理研究所・データ科学研究系・准教授 (62603)	
研究分担者	尾崎 幸謙 (Ozaki Koken) (50574612)	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授 (12102)	
研究分担者	吉川 徹 (Toru Kikkawa) (90263194)	大阪大学・人間科学研究科・教授 (14401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
ドイツ	ケルン大学			